

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第80期) 至 平成22年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,991	61,663	66,171	59,959	56,861
経常利益 (百万円)	2,563	2,908	3,222	1,291	3,224
当期純利益 (百万円)	1,329	1,637	1,775	657	1,395
純資産額 (百万円)	34,666	37,062	37,019	35,237	36,880
総資産額 (百万円)	62,012	67,732	64,799	58,531	64,048
1株当たり純資産額 (円)	2,063.56	1,759.95	1,769.62	1,695.62	1,775.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.80	81.31	88.18	32.64	69.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	52.3	55.0	58.3	55.8
自己資本利益率 (%)	4.1	4.7	5.0	1.9	4.0
株価収益率 (倍)	16.1	18.0	13.1	19.1	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	△1,238	5,727	3,261	4,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,637	△2,637	△2,006	△1,858	△3,451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,923	2,502	△2,183	1,645	△1,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,746	2,396	3,911	6,812	6,745
従業員数 (人)	1,084	1,128	1,179	1,218	1,298
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	48,183	51,389	54,410	49,850	47,205
経常利益 (百万円)	1,885	2,112	2,433	1,465	2,495
当期純利益 (百万円)	1,243	1,359	1,571	695	1,112
資本金 (百万円)	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128
発行済株式総数 (株)	16,792,000	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400
純資産額 (百万円)	32,925	33,220	33,259	32,595	33,838
総資産額 (百万円)	53,659	58,203	55,038	51,070	55,247
1株当たり純資産額 (円)	1,959.90	1,649.44	1,651.46	1,618.53	1,680.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	25.00 (12.00)	22.50 (12.50)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	76.59	67.51	78.05	34.51	55.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	57.1	60.4	63.8	61.2
自己資本利益率 (%)	4.0	4.1	4.7	2.1	3.3
株価収益率 (倍)	17.2	21.7	14.8	18.1	19.9
配当性向 (%)	26.1	35.6	32.0	65.2	45.2
従業員数 (人)	645	642	646	658	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこなっております。

5 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(現鳴野倉庫)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成20年12月 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社12社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要品目	会社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司 (会社総数4社)
工業用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着剤用樹脂、接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、広西荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司 (会社総数14社)
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株) (会社総数2社)

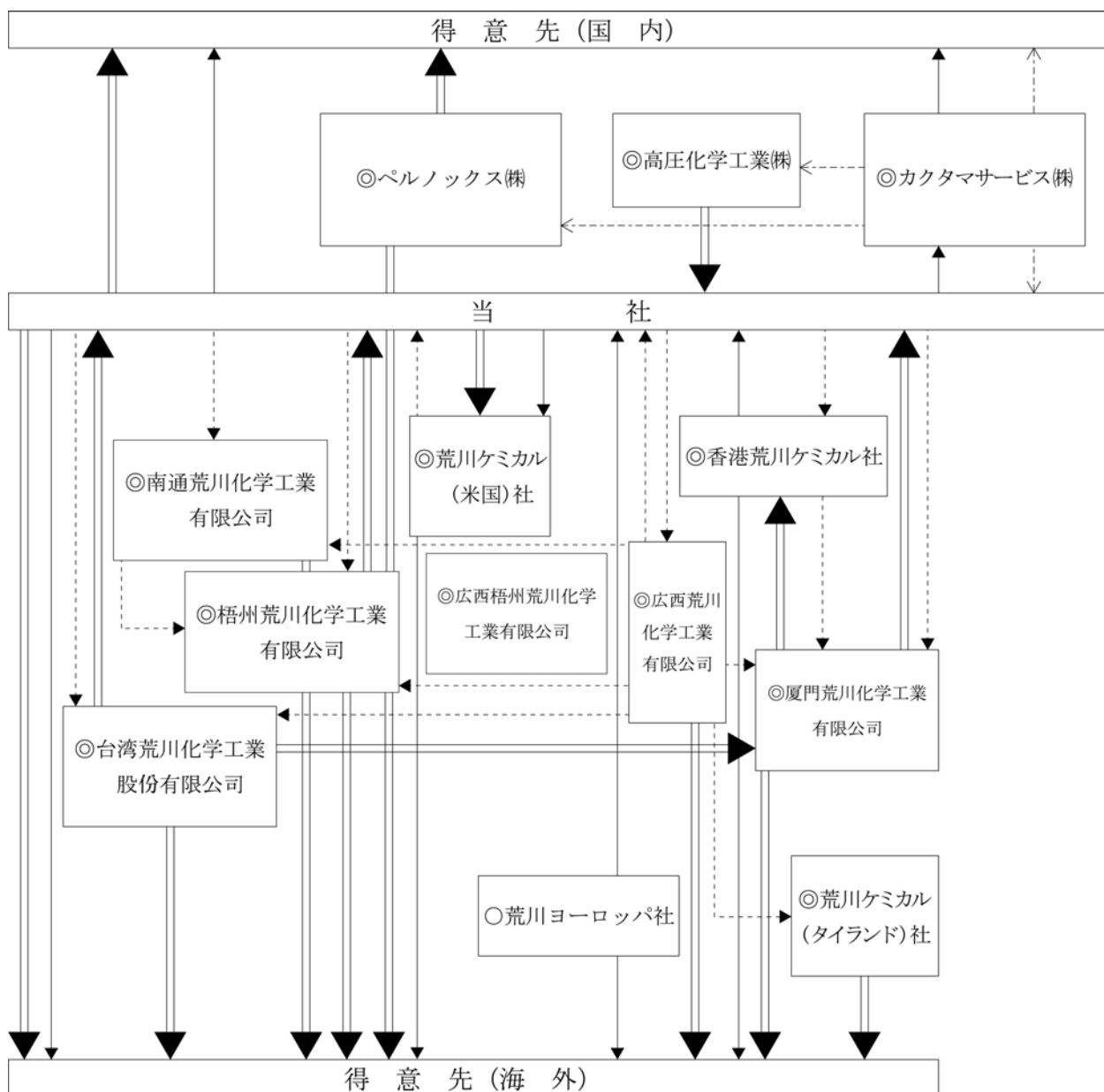
製紙用薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

工業用樹脂事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、電子材料用樹脂(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤等が主力製品であります。

その他事業は、主として子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等であります。

なお、海外の連結子会社は9社、持分法適用の関連会社は1社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- ▶ 製品
- ▶ 商品
- ▶ 原材料
- > 損害保険契約、機器リース契約等

- 連結子会社 12社 (◎印)
- 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
- 関連会社で持分法適用会社 1社 (○印)
- 関連会社で持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	取引の内容
(連結子会社) 広西荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	12,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	3人	樹脂製品、技術料、債務保 証料
南通荒川化学工業 有限公司	中国 南通市	5,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、技術料、 資金援助
梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	3,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	100.0	3人	樹脂製品、技術料
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60	工業用樹脂事業	100.0	2人	委託製造、資金援助
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60	工業用樹脂事業	100.0	2人	樹脂製品、委託製造、 資金援助
荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000 千タイ バーツ	工業用樹脂事業	90.0	2人	技術料
台湾荒川化学工業股份 有限公司	台湾 基隆市	149,226 千新 台幣元	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、販売手数料
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100	工業用樹脂事業、 その他事業	100.0	2人	樹脂製品、不動産仲介、 保険料、リース料
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0	1人	樹脂製品
廈門荒川化学工業 有限公司	中国 廈門市	5,603 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0 (60.0)	1人	樹脂製品、技術料、 資金援助
広西梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	6,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	3人	—
(持分法適用関連会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ シュバル バッハ市	52千ユーロ	工業用樹脂事業	40.0	—	樹脂製品、販売手数料

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社は、広西荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、広西梧州荒川化学工業有限公司であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	298
工業用樹脂事業	993
その他事業	7
合計	1,298

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
676	38.9	14.5	6,311

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員270名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外での政策効果に支えられ、新興国向け輸出の増加や生産の持ち直し傾向が持続し、企業収益に改善がみられました。

米国および欧州経済においても、雇用情勢の改善がみられないなど厳しい状況にありましたが、政策効果による緩やかな持ち直しがみられました。一方、中国経済は、強力な政策効果によりいち早く回復して拡大に向かい、その他のアジア主要国も総じて回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減など一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内外での需要は、本格的な回復に至らず、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面では、第4四半期に入り、主原料であるロジン価格の急騰により収益性が悪化したものの、通期ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は568億61百万円(前期比5.2%減)、営業利益は28億49百万円(同155.1%増)、経常利益は32億24百万円(同149.6%増)、当期純利益は13億95百万円(同112.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、景気低迷による大幅な需要の減少や塗工紙などの安価な輸入紙の流通拡大などにより、生産調整が継続されるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においては、紙の生産は内需を中心に回復しましたが、輸出向け梱包材の減少などが影響し、紙力増強剤の需要は低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内外での大幅な需要の減少により、売上が低調に推移し、大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は172億91万円(前期比12.4%減)、営業利益は9億79百万円(同147.0%増)となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、平成20年秋から続く大幅な需要の減少が影響し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ・塗料用樹脂などの売上が大幅に減少しました。一方、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の中の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、伸長分野の売上が好調に推移したものの、基盤分野での売上が低調に推移し、僅かに減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は390億93百万円(前期比1.2%減)、営業利益は18億59百万円(同174.1%増)となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が減少し、大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は4億76百万円(前期比29.1%減)、営業利益は11百万円(同73.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙、印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、製紙用薬品、印刷インキ用樹脂などの売上が減少しました。一方、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、伸長分野の売上が好調に推移したものの、基盤分野での売上が低調に推移し、減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は523億63百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は23億10百万円（同152.7%増）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品および印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上は、第3四半期以降で回復基調を強めたものの、全体では売上は低調に推移し、減収となりました。利益面では、コスト削減を進め、増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は79億88百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は5億5百万円（同213.8%増）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は6億42百万円（前連結会計年度比15.3%減）、営業利益は33百万円（同20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、67億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億69百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（26億47百万円）、減価償却費（21億85百万円）および仕入債務の増加（21億13百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（37億20百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億51百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（37億25百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少（9億78百万円）や配当金の支払（4億43百万円）などにより、16億42百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	167,778	+2.5
工業用樹脂事業	136,461	△5.1
合計	304,239	△1.1

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	17,291	△12.4
工業用樹脂事業	39,093	△1.2
その他事業	476	△29.1
合計	56,861	△5.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	10,478	17.5	8,524	15.0

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	12,140	△3.9
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	16,358	△3.8
粘着・接着剤用樹脂	6,698	△0.2
その他	5,818	+14.1
製品計	41,015	△1.0
商品	6,190	△26.3
合計	47,205	△5.3

3 【対処すべき課題】

先行きの経済状況は、米国および欧州経済の緩やかな持ち直しや中国経済の拡大が続くと予想され、国内経済も海外経済の改善や政策効果などにより持ち直し傾向が続くとみられています。

当社グループにおきましても、需要の緩やかな回復を見込んでおりますが、主原料であるロジン価格が急騰を続けており、収益を大きく圧迫する厳しい状況が続くと想定しております。しかしながら、平成20年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

(1) 基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

(2) 伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

(3) 新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

(4) 経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、主力製品の徹底したコスト削減による収益改善に努めてまいりました。関係会社では、海外における事業展開をより迅速に実施するため、荒川ケミカル（タイランド）社を新たに連結子会社化し、広西荒川化学工業を100%子会社化いたしました。さらに、中国における5つ目の生産拠点となる広西梧州荒川化学工業は平成22年秋頃に稼働を開始する予定で現在建設を進めております。また、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備を新設することを決定いたしました（平成23年6月完工予定）。

伸長事業では、機能性ファインケミカル製品の拡大に向け、高圧化学工業内に高度な品質管理とクリーン環境に対応したファイン設備を新設いたしました。また、順調な拡大を続けている光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設することを決定いたしました（平成23年2月完工予定）。新製品では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の工業化技術を、台湾のポリイミドフィルムメーカーであるタイマイド・テック社と共同で確立し、市場開拓を進めております。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

経営・事業基盤の整備と強化では、サプライチェーンマネジメント体制構築の一環として、製品輸送にともなう環境負荷の低減と関西地区の物流合理化を図るため、立体自動倉庫を大阪工場に新設いたしました。また、地球にやさしい事業活動について「グリーン規定」を定め、社会的責任としての環境負荷低減に対する取り組みを推進しております。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で32.9%、当期で30.4%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術を援助している契約

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ・ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ 開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックスがおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、第2次中期5ヵ年経営計画の基本方針である基盤事業のさらなる拡大、伸長事業の拡大および新規事業・新技術の創生を目指し、鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料・コーティング用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂、電子材料用樹脂およびその配合製品、液晶関連材料、精密部品洗浄剤およびその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは231人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は28億30百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業

新規な製紙用薬品として、製紙工程の操業性向上を図るため、高い紙力効果と優れた濾水・歩留り性を発揮する「ポリテンション」シリーズを開発し、市場展開を進めております。

紙力増強剤では、原料となる古紙の品質が劣化している板紙に優れた強度を付与する製品の開発を進めております。

サイズ剤では、内添用に弱酸性から中性までの広範囲の抄紙条件下で使用でき、薬品コスト低減を可能にする製品の開発を進め、表面塗工用では、古紙原料が多く配合される中級印刷用紙などに優れた印刷適性を付与する製品の開発を進めております。

また、海外市場の開拓に対応した研究開発も積極的に進め、主に中国市場でのニーズに適合した製品の開発を進めております。

シリコーン樹脂では、高速硬化性の付与などの高機能化や無溶剤化に対応した剥離紙用途での開発を進めております。また、テキスタイル用途などにおいても、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は6億86百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業

① 印刷インキ用樹脂：

オフセットインキ用樹脂では、印刷インキの製造・印刷工程の効率化を図るため、再生紙などの幅広い印刷用紙に対応し、高速印刷が可能な製品の開発を進めております。

② 塗料・コーティング用樹脂：

光硬化型樹脂「ビームセット」シリーズでは、ディスプレイ用途を中心にフィルム用ハードコーティング剤の開発を進め、さらに、帯電防止性を付与する製品の開発にも注力しております。一方、熱硬化型樹脂におきましては、新たに「アラコート」シリーズとして導電性高分子を用いた帯電防止コーティング剤、蒸着アンカー剤、ハードコートアンカー剤を開発し、市場展開を進めております。

塗料用の変性エポキシ樹脂では、VOC（揮発性有機化合物）をより一層低減させた環境配慮型製品の開発を進めております。

③ 粘着・接着剤用樹脂：

水系粘着・接着剤用の樹脂エマルジョンでは、VOC規制に対応した環境配慮型製品の充実に努めております。

超淡色ロジンでは、電子材料分野での用途開発を進めるとともに、安定性・耐候性を飛躍的に向上させた新製品を開発し、市場展開を進めております。

④ その他：

有機・無機ハイブリッド樹脂では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の工業化技術を確立し、めっき加工が可能で寸法安定性が優れる特性を活かした市場展開を進めております。

クリームはんだでは、環境配慮型製品の開発を推進しており、鉛フリー化に続き、フラックス中にハロゲン系添加剤を使用しない製品の充実に努めております。

フロン代替精密部品洗浄剤「パインアルファ」シリーズでは、次世代の薄型ウエハや薄型基板の狭隙間洗浄に対応した『ダイレクトフォールズ洗浄システム』を開発し、市場展開を進めております。

電子材料用配合製品では、急成長が続くタッチパネル用途における導電性材料「ペルトロン」シリーズの高性能化など最先端ニーズに対応した製品の開発を進めております。新製品では、LED照明など放熱対策のため、放熱塗料「ペルクール」を開発し、市場展開を進めております。

当事業に係る研究開発費は21億44百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内368件、海外113件、出願中のものは国内325件、海外104件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外での政策効果に支えられ、新興国向け輸出の増加や生産の持ち直し傾向が持続し、企業収益に改善がみられました。

米国および欧州経済においても、雇用情勢の改善がみられないなど厳しい状況にありましたが、政策効果による緩やかな持ち直しがみられました。一方、中国経済は、強力な政策効果によりいち早く回復して拡大に向かい、その他のアジア主要国も総じて回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減など一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内外での需要は、本格的な回復に至らず、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面では、第4四半期に入り、主原料であるロジン価格の急騰により収益性が悪化したものの、通期ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載したとおり、当社グループでは、平成20年4月から第2次中期5ヵ年経営計画を開始しております。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、49億69百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（26億47百万円）、減価償却費（21億85百万円）および仕入債務の増加（21億13百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（37億20百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億51百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（37億25百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少（9億78百万円）や配当金の支払（4億43百万円）などにより、16億42百万円の減少となりました。

また、当社グループの連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が174.2%、固定長期適合率が59.2%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は40億42百万円であります。

製紙用薬品事業においては9億56百万円、工業用樹脂事業においては30億78百万円、その他事業においては7百万円の設備投資等をおこないました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	429	414	33,594	262	21	1,127	75
富士工場 (静岡県富士市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	420	547	35,493 (3,546)	416	22	1,406	82
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	276	314	74,023	455	13	1,059	54
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	987	557	90,315	1,297	24	2,866	55
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙用薬品	製造設備	131	49	8,673	52	0	234	11
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙用薬品	製造設備	57	35	5,159	12	3	108	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙用薬品	製造設備	29	67	4,839	44	1	142	6
本社 (大阪市中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	本社業務 販売業務	263	—	1,037	2	47	314	127
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	研究開発 業務	749	79	—	—	270	1,099	189
筑波研究所 (茨城県つくば市)	工業用樹脂	研究開発 業務	388	0	10,100	336	16	740	11

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
コンピューターシステム	一式	4年	14	26	所有権移転外 ファイナンスリース

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,296	144	18,532	1,493	80	3,014	116
高压化学工業㈱ (大阪府大正区)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	482	678	— (8,970)	—	38	1,200	47

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から貸借中のものです。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
広西荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	260	445	— (71,790)	—	9	714	164
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	285	479	— (49,942)	—	9	773	37
梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	46	140	— (5,178)	—	—	187	120
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラョーン県)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	27	14	10,315	71	0	113	14
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	77	49	7,362	4	15	146	43
香港荒川ケミカル社 (中国 香港)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	206	328	— (30,208)	—	11	546	71

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 香港荒川ケミカル社の数値は廈門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 大阪工場 (大阪市 鶴見区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	2,250	510	自己資金 及び 借入金	平成22年 5月	平成23年 2月	4,000トン/年
提出会社 小名浜工場 (福島県 いわき市)	粘着・接着剤用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	2,820	788	自己資金 及び 借入金	平成22年 7月	平成23年 6月	2,500トン/年
広西梧州荒川 化学工業 有限公司	粘着・接着剤用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	630	134	自己資金	平成21年 10月	平成22年 10月	7,000トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月16日 (注)1	1,000,000	16,792,000	763	3,128	762	3,350
平成18年4月1日 (注)2	3,358,400	20,150,400	—	3,128	—	3,350

(注) 1 一般募集 発行価格 1,600円、資本組入額 763円

2 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	32	77	98	1	3,299	3,540	—
所有株式数(単元)	—	53,416	1,376	36,786	13,523	1	95,855	200,957	54,700
所有株式数の割合(%)	—	26.58	0.68	18.31	6.73	0.00	47.70	100.00	—

- (注) 1 自己株式11,554株は「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,365	6.77
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,017	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	953	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	904	4.49
荒川 彦 二	大阪府豊中市	410	2.04
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	406	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396	1.97
高橋 忍	兵庫県芦屋市	360	1.79
計	—	7,151	35.49

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,084,200	200,842	—
単元未満株式	普通株式 54,700	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,842	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,500	—	11,500	0.06
計	—	11,500	—	11,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	416	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,554	—	11,574	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり13円とし、中間配当金(12円)と合わせ25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第80期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	241	12.00
平成22年6月18日 定時株主総会決議	261	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,788 □1,350	1,558	1,557	1,219	1,221
最低(円)	1,395 □1,308	1,132	968	601	620

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,177	1,127	1,183	1,123	1,072	1,108
最低(円)	986	992	1,046	1,035	971	978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	末村長弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月	当社入社 資材部長 取締役資材部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成22年6月より1年	75.2
常務取締役	企画管掌	中尾光良	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 研究所長 取締役研究所長兼筑波研究所担当 常務取締役経営企画室長 常務取締役生産・研究・企画管掌 常務取締役生産・研究・企画・新事業管掌 常務取締役企画管掌兼生産統轄部長 常務取締役企画管掌兼品質担当 常務取締役企画管掌(現任)	平成22年6月より1年	27.0
常務取締役	事業管掌	松本圭三	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員化成成品事業部長 取締役執行役員化成成品事業部長 取締役化成成品事業部長 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長 取締役光電子材料事業部長 取締役事業担当 常務取締役事業管掌(現任)	平成22年6月より1年	22.9
常務取締役	経営企画室長兼環境保安担当	谷奥勝三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員日本ペルノックス(株)(現ペルノックス(株))代表取締役社長 取締役ペルノックス(株)代表取締役社長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 取締役経営企画室長兼保安担当 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当(現任)	平成22年6月より1年	14.3
常務取締役	開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当	眞鍋好輝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当(現任)	平成22年6月より1年	11.2
取締役	国際統轄部長	三谷育洋	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 執行役員国際事業部長 取締役国際事業部長 取締役国際事業部長兼国際事業部企画部長 取締役国際事業部長 取締役国際統轄部長(現任)	平成22年6月より1年	26.2
取締役	生産統轄部長	河村敏嗣	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 執行役員生産部長 取締役生産部長 取締役生産統轄部副統轄部長 取締役生産統轄部長兼高压化学工業(株)代表取締役社長(現任)	平成22年6月より1年	22.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務統轄部長 兼経理部長 兼情報システム 部長	延 廣 徹	昭和35年7月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長 兼情報システム部長 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼 情報システム部長(現任)	平成22 年6月 より 1年	10.1
取締役	—	荒 川 壽 正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 カナダ三井物産(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成7年6月 海外プロジェクト室長 平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長 平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼 監査室長 平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼 保安担当兼監査室長 平成20年4月 取締役カクタマサービスク(株)代表取 締役社長(現任)	平成22 年6月 より 1年	904.0
取締役	化成品事業部長	辰 巳 純 一	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年3月 国際事業部営業部長 平成16年6月 荒川ケミカル(米国)社代表取締役 社長 平成19年4月 執行役員化成品事業部長 平成22年6月 取締役化成品事業部長(現任)	平成22 年6月 より 1年	11.8
取締役	—	宇 根 高 司	昭和35年11月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 資材部長 平成18年4月 富士工場長 平成20年4月 執行役員ベルノックス(株)代表取締 役社長 平成22年6月 取締役ベルノックス(株)代表取締役 社長(現任)	平成22 年6月 より 1年	8.0
監査役	常勤	山 中 勝 之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成9年6月 同行 業務推進部部長 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室上級マネージャー 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長 平成19年4月 取締役業務統轄部長 平成20年4月 取締役社長特命事項担当 平成20年6月 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	15.6
監査役	常勤	蒔 田 宗 治	昭和20年9月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 経営企画室技術顧問 平成20年6月 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	26.9
監査役	非常勤	岩 城 本 臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	平成19 年6月 より 4年	7.3
監査役	非常勤	中 西 隆 夫	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 平成7年6月 新日鐵化学(株)取締役経理部長 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成16年4月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	1.0
計						1,184.9

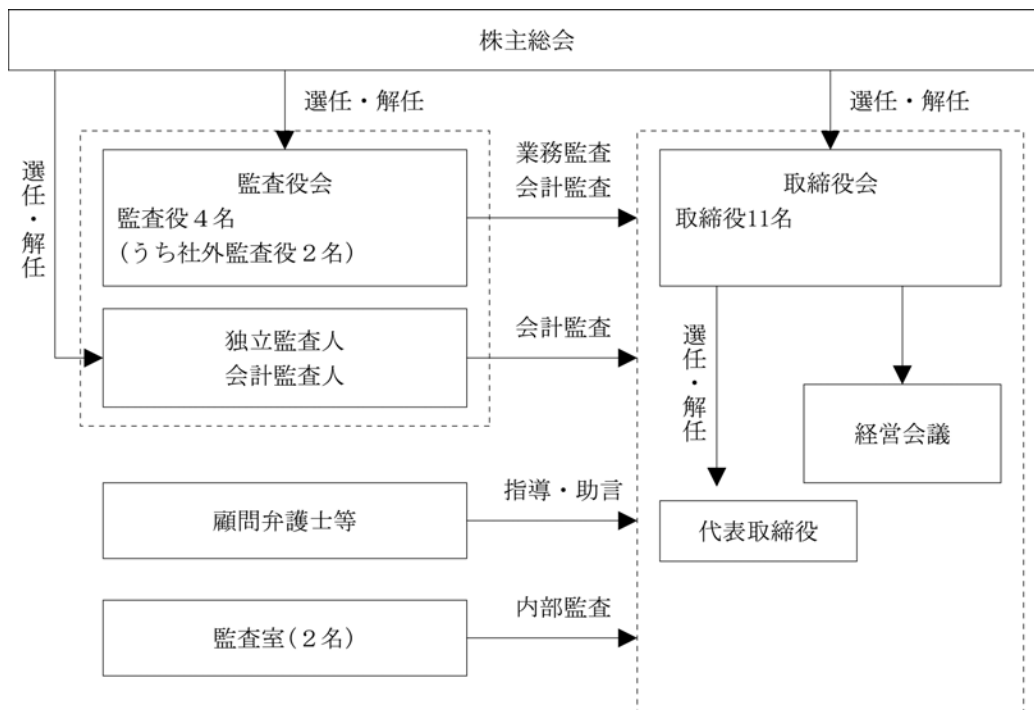
(注) 監査役岩城本臣氏および中西隆夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

イ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。

b. 当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。

c. 当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処を行います。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものいたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口へ通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

チ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

リ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する監査室（2名）と会計監査及び業務監査を担当する監査役会（社外監査役2名および監査役2名）から成り、緊密な相互連携のもと監査を遂行しております。

なお、監査役は、内部監査部門に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、内部監査部門に対して調査を求めています。また監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスク評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換をおこなっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岩城本臣氏および中西隆夫氏と当社の間には特別の利害関係はありません。岩城本臣氏は弁護士という専門的視点からの知見、また中西隆夫氏は他社における経営知見を監査に活かされることを期待しております。当社では、企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った見解を持つ人材を得ることは有益なことと考えており、人格、職見、能力に優れた人材を積極的に登用する考えであります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	106	—	45	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	2

平成19年6月21日開催の第77期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。この決議に基づき、平成21年6月19日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役役に支払った役員退職慰労金は、取締役1名に26百万円であります。

また、当事業年度末における今後の打ち切り支給予定額は、取締役6名108百万円、社外監査役1名0百万円であります。支給時期は各役員の退任時としております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,483百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	1,367,646	574	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	456	同上
ダイソー(株)	1,000,000	239	同上
久光製薬(株)	63,909	222	同上
王子製紙(株)	531,139	217	同上
大日本印刷(株)	148,628	187	同上
JSR(株)	81,255	158	同上
大日精化工業(株)	421,780	151	同上
住友信託銀行(株)	200,828	110	同上
コニシ(株)	92,000	100	同上
サカタインクス(株)	203,150	93	同上
日東電工(株)	25,565	92	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	69	同上
電気化学工業(株)	150,377	60	同上
大阪有機化学工業(株)	89,100	48	同上
綜研化学(株)	34,272	46	同上
日本精化(株)	63,500	45	同上
リンテック(株)	21,728	39	同上
エスケー化研(株)	15,600	38	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	36	同上
日本写真印刷(株)	9,023	32	同上
三井物産(株)	20,000	31	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	123	1	—	90

⑥ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人
	吉田 圭一	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 11名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当であります。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家との円滑なコミュニケーションを図るために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	—	42	—
連結子会社	3	—	—	—
計	49	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	6,857
受取手形及び売掛金	17,906	21,719
商品及び製品	5,570	5,679
仕掛品	495	611
原材料及び貯蔵品	4,608	4,382
繰延税金資産	451	705
その他	709	745
貸倒引当金	△107	△116
流動資産合計	36,563	40,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	6,647
機械装置及び運搬具（純額）	4,644	4,475
土地	5,270	5,424
建設仮勘定	612	1,497
その他（純額）	692	612
有形固定資産合計	※5 17,686	※5 18,657
無形固定資産	460	411
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 2,935	※1, ※4 3,719
繰延税金資産	396	169
その他	※1, ※4 497	※1, ※4 526
貸倒引当金	△8	△22
投資その他の資産合計	3,821	4,393
固定資産合計	21,968	23,462
資産合計	58,531	64,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,964	※1 10,122
短期借入金	7,658	7,673
未払法人税等	75	1,179
未払消費税等	44	127
賞与引当金	—	1,050
役員賞与引当金	25	45
設備関係支払手形	83	93
その他	2,687	3,005
流動負債合計	18,539	23,297
固定負債		
長期借入金	2,489	1,436
繰延税金負債	—	129
退職給付引当金	2,039	2,064
修繕引当金	—	42
その他	226	197
固定負債合計	4,755	3,870
負債合計	23,294	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	28,121	29,073
自己株式	△10	△11
株主資本合計	34,589	35,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	653
為替換算調整勘定	△513	△431
評価・換算差額等合計	△440	221
少数株主持分	1,088	1,117
純資産合計	35,237	36,880
負債純資産合計	58,531	64,048

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,959	56,861
売上原価	48,585	43,499
売上総利益	11,374	13,361
販売費及び一般管理費		
販売費	2,660	2,549
一般管理費	7,597	7,962
販売費及び一般管理費合計	※1 10,257	※1 10,511
営業利益	1,117	2,849
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	100	78
受取技術料	140	118
不動産賃貸料	102	104
持分法による投資利益	86	69
為替差益	—	23
助成金収入	—	60
その他	120	109
営業外収益合計	567	573
営業外費用		
支払利息	202	170
為替差損	144	—
その他	45	28
営業外費用合計	392	198
経常利益	1,291	3,224
特別利益		
固定資産売却益	※2 282	※2 0
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	7	—
国庫補助金	—	42
その他	15	—
特別利益合計	310	42
特別損失		
固定資産除売却損	※3 52	※3 101
減損損失	—	※5 510
固定資産評価損	※4 6	※4 6
投資有価証券評価損	260	0
特別損失合計	319	619
税金等調整前当期純利益	1,282	2,647
法人税、住民税及び事業税	498	1,412
法人税等調整額	156	△287
法人税等合計	654	1,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	128
当期純利益	657	1,395

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	27,977	28,121
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
当期変動額合計	143	952
当期末残高	28,121	29,073
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	34,445	34,589
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	143	952
当期末残高	34,589	35,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△854	580
当期変動額合計	△854	580
当期末残高	72	653
為替換算調整勘定		
前期末残高	266	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△779	81
当期変動額合計	△779	81
当期末残高	△513	△431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,193	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	662
当期変動額合計	△1,634	662
当期末残高	△440	221
少数株主持分		
前期末残高	1,380	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	29
当期変動額合計	△291	29
当期末残高	1,088	1,117
純資産合計		
前期末残高	37,019	35,237
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	691
当期変動額合計	△1,782	1,643
当期末残高	35,237	36,880

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282	2,647
減価償却費	2,183	2,185
減損損失	—	510
のれん償却額	108	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	260	0
固定資産評価損	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△229	100
受取利息及び受取配当金	△117	△87
支払利息	202	170
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	6,079	△3,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,962	2,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	83
その他	△658	30
小計	4,411	5,200
利息及び配当金の受取額	158	134
利息の支払額	△200	△161
法人税等の支払額	△1,108	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△45	3
有形固定資産の取得による支出	△1,520	△3,687
有形固定資産の売却による収入	370	374
投資有価証券の取得による支出	△70	△19
投資有価証券の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△41	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 46
子会社出資金の取得による支出	△173	△122
投資その他の資産の取得による支出	△30	△10
投資その他の資産の売却による収入	26	26
設備支払手形の増減額 (△は減少)	△57	—
その他	△326	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△3,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	363	△978
長期借入れによる収入	2,200	273
長期借入金の返済による支出	△384	△428
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△513	△443
少数株主への配当金の支払額	△20	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,901	△67
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	6,812
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,812	※1 6,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(11社) 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司 なお、広西梧州荒川化学工業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数(12社) 広西荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司 なお、株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル(タイランド)社を連結子会社に加えております。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 荒川ヨーロッパ社 なお、株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル(タイランド)社を持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。 広西荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社11社のうち3社が定率法、8社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） —————</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社12社のうち3社が定率法、9社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額について、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる未払賞与の金額は696百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,327百万円、557百万円、4,727百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「国庫補助金」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「国庫補助金」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 111百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 543百万円 なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 156百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 888百万円 なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。
2 保証債務	従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員18名 49百万円	従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員14名 34百万円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 38百万円	輸出手形買取高 30百万円
※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円 投資その他の資産(その他) 225百万円	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円 投資その他の資産(その他) 257百万円
※5 有形固定資産の減価償却累計額	44,115百万円	45,662百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)													
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費	2,149百万円	運送費	2,043百万円											
	貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円												
	給料及び賞与	2,305百万円	給料及び賞与	2,040百万円												
	役員賞与	25百万円	賞与引当金繰入額	485百万円												
	引当金繰入額	25百万円	役員賞与	45百万円												
	退職給付費用	193百万円	引当金繰入額	45百万円												
	減価償却費	248百万円	退職給付費用	266百万円												
	研究開発費	2,637百万円	減価償却費	224百万円												
	のれん償却額	108百万円	研究開発費	2,830百万円												
			のれん償却額	18百万円												
	研究開発費のうち主なもの		研究開発費のうち主なもの													
	給料及び賞与	1,395百万円	給料及び賞与	1,227百万円												
	退職給付費用	56百万円	賞与引当金繰入額	233百万円												
	減価償却費	299百万円	退職給付費用	83百万円												
			減価償却費	362百万円												
※2 固定資産売却益の内容	主なものは、土地の売却によるものであります。		主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。													
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。		同左													
※4 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。		同左													
※5 減損損失	——		<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>中国梧州市</td> <td>樹脂製品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは当社については事業所別に、連結子会社については原則として会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、中国内における工業用樹脂の事業環境の変化により、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に150百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	岡山県倉敷市	工場用地	土地	360	中国梧州市	樹脂製品製造設備	建物、機械及び装置他	150
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)													
岡山県倉敷市	工場用地	土地	360													
中国梧州市	樹脂製品製造設備	建物、機械及び装置他	150													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	10,750	388	—	11,138
合計	10,750	388	—	11,138

(注) 自己株式の増加数388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	利益剰余金	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,138	416	—	11,554
合計	11,138	416	—	11,554

(注) 自己株式の増加数416株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,928百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 115百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,812百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,857百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 112百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,745百万円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに荒川ケミカル(タイ ランド)社を連結したことに伴う、連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と 新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との 関係は次のとおりであります。 流動資産 322百万円 固定資産 128百万円 のれん 1百万円 流動負債 Δ 25百万円 少数株主持分 Δ 42百万円 <hr/> 小計 383百万円 支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額 Δ 204百万円 <hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 179百万円 新規連結子会社株式の現金及び 現金同等物 226百万円 <hr/> 差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (Δ) Δ 46百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	65	21	43	工具、器具 及び備品	65	37	27
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16百万円	1年以内			16百万円
1年超			27百万円	1年超			11百万円
合計			43百万円	合計			27百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			16百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			16百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については利息法によっており ます。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。				・有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,857	6,857	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,719	21,719	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,645	3,645	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,122)	(10,122)	—
(5) 短期借入金	(6,107)	(6,107)	—
(6) 長期借入金	(3,001)	(3,009)	(7)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期借入金のうち1,565百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	73

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	6,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,719	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
国債・地方債等	—	7	—	—
合計	28,563	7	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	477	1,147	669
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	477	1,147	669
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,008	1,500	△508
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,015	1,507	△508
合計	2,492	2,654	161

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

その他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	5	—

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	42

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について260百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	7	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	7	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,689	1,315	1,373
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,689	1,315	1,373
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	948	1,188	△239
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	955	1,195	△239
合計	3,645	2,511	1,134

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,269百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△936百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△936百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>該当ありません。</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△6,269百万円	② 年金資産	3,293百万円	③ 退職給付引当金	2,039百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△936百万円	(差引分内訳)		⑤ 未認識数理計算上の差異	△936百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円	(⑤+⑥)	△936百万円	① 勤務費用(注)	245百万円	② 利息費用	148百万円	③ 期待運用収益	△61百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥ 退職給付費用	369百万円	(①+②+③+④+⑤)		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成21年 4月 1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,616百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△468百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△328百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△468百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 制度の移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(156百万円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の日次連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p>	① 退職給付債務	△6,616百万円	② 年金資産	4,083百万円	③ 退職給付引当金	2,064百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△468百万円	(差引分内訳)		⑤ 未認識数理計算上の差異	△328百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△140百万円	(⑤+⑥)	△468百万円	① 勤務費用(注)	273百万円	② 利息費用	155百万円	③ 期待運用収益	△49百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	⑥ 退職給付費用	514百万円	(①+②+③+④+⑤)		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
① 退職給付債務	△6,269百万円																																																																																		
② 年金資産	3,293百万円																																																																																		
③ 退職給付引当金	2,039百万円																																																																																		
④ 前払年金費用	一百万円																																																																																		
差引(①+②+③+④)	△936百万円																																																																																		
(差引分内訳)																																																																																			
⑤ 未認識数理計算上の差異	△936百万円																																																																																		
⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																		
(⑤+⑥)	△936百万円																																																																																		
① 勤務費用(注)	245百万円																																																																																		
② 利息費用	148百万円																																																																																		
③ 期待運用収益	△61百万円																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																		
⑥ 退職給付費用	369百万円																																																																																		
(①+②+③+④+⑤)																																																																																			
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
② 割引率	2.5%																																																																																		
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
① 退職給付債務	△6,616百万円																																																																																		
② 年金資産	4,083百万円																																																																																		
③ 退職給付引当金	2,064百万円																																																																																		
④ 前払年金費用	一百万円																																																																																		
差引(①+②+③+④)	△468百万円																																																																																		
(差引分内訳)																																																																																			
⑤ 未認識数理計算上の差異	△328百万円																																																																																		
⑥ 未認識過去勤務債務	△140百万円																																																																																		
(⑤+⑥)	△468百万円																																																																																		
① 勤務費用(注)	273百万円																																																																																		
② 利息費用	155百万円																																																																																		
③ 期待運用収益	△49百万円																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																																		
⑥ 退職給付費用	514百万円																																																																																		
(①+②+③+④+⑤)																																																																																			
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
② 割引率	2.5%																																																																																		
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	279百万円	423百万円
未払事業税	2百万円	103百万円
その他	195百万円	218百万円
繰延税金資産合計	477百万円	746百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△25百万円	△40百万円
繰延税金資産の純額	451百万円	705百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	827百万円	123百万円
役員退職慰労引当金	5百万円	5百万円
貸倒引当金	15百万円	35百万円
その他	220百万円	58百万円
繰延税金資産小計	1,069百万円	224百万円
評価性引当額	△123百万円	—百万円
繰延税金資産合計	945百万円	224百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66百万円	—百万円
固定資産圧縮積立金	△481百万円	△54百万円
特別償却準備金	△1百万円	—百万円
繰延税金負債合計	△548百万円	△54百万円
繰延税金資産の純額	396百万円	169百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	—百万円	713百万円
減損損失	—百万円	147百万円
その他	—百万円	283百万円
繰延税金資産小計	—百万円	1,145百万円
評価性引当額	—百万円	△261百万円
繰延税金資産合計	—百万円	883百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—百万円	△453百万円
固定資産圧縮積立金	—百万円	△430百万円
その他	—百万円	△129百万円
繰延税金負債合計	—百万円	△1,013百万円
繰延税金負債の純額	—百万円	△129百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△2.1%	△3.9%
関連会社持分法利益	△2.8%	△1.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.6%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.4%	△1.5%
住民税均等割	2.3%	1.1%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△6.9%	△10.7%
欠損子会社の税率差異	12.4%	6.6%
評価性引当額の増減	—%	5.2%
その他	1.9%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	42.5%

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,737	39,550	671	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,737	39,550	671	59,959	(—)	59,959
営業費用	19,341	38,871	629	58,842	(—)	58,842
営業利益	396	678	42	1,117	(—)	1,117
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,970	33,448	465	49,884	8,647	58,531
減価償却費	575	1,583	24	2,183	—	2,183
資本的支出	537	1,042	13	1,593	—	1,593

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は8,647百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,291	39,093	476	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	17,291	39,093	476	56,861	(—)	56,861
営業費用	16,312	37,234	464	54,011	(—)	54,011
営業利益	979	1,859	11	2,849	(—)	2,849
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	16,633	38,851	397	55,882	8,165	64,048
減価償却費	575	1,589	20	2,185	—	2,185
減損損失	—	510	—	510	—	510
資本的支出	956	3,078	7	4,042	—	4,042

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は8,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,262	5,996	701	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,740	2,690	56	5,486	(5,486)	—
計	56,002	8,686	757	65,446	(5,486)	59,959
営業費用	55,088	8,525	716	64,329	(5,486)	58,842
営業利益	914	161	41	1,117	—	1,117
II 資産	41,673	7,994	217	49,884	8,647	58,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,665	5,590	605	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,697	2,398	36	4,133	(4,133)	—
計	52,363	7,988	642	60,994	(4,133)	56,861
営業費用	50,053	7,482	608	58,145	(4,133)	54,011
営業利益	2,310	505	33	2,849	—	2,849
II 資産	46,620	9,012	249	55,882	8,165	64,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,999	720	247	468	10,436
II 連結売上高(百万円)					59,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	1.2	0.4	0.8	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,297	625	195	414	10,532
II 連結売上高(百万円)					56,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	1.1	0.3	0.7	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,695.62円	1株当たり純資産額	1,775.81円
1株当たり当期純利益金額	32.64円	1株当たり当期純利益金額	69.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	657	1,395
普通株式に係る当期純利益(百万円)	657	1,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,373	20,139,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーとの間で、水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のため、同社のドイツにおける水素化石油樹脂事業に直接関わる資産と、ドイツに同社と合弁で設立している荒川ヨーロッパ社の同社の出資持分を譲り受けることに関して、正式な申し入れをし、ザ ダウ ケミカル カンパニーと交渉を開始することに基本合意いたしました。</p> <p>交渉が終了し、最終合意の後には、荒川ヨーロッパ社は当社の完全子会社となる予定であります。</p> <p>なお、譲受けの日程および金額は、現段階では未定であります。</p> <p>追加出資する会社の名称、規模、追加出資する割合</p> <p>①名称 荒川ヨーロッパ社</p> <p>②規模(平成21年12月期)</p> <p>資本金 7百万円</p> <p>売上高 4,297百万円</p> <p>総資産 1,306百万円</p> <p>③追加出資する割合 60%</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,274	6,107	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	384	1,565	2.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,489	1,436	2.20	平成23年4月 ～平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	3	—	平成23年4月 ～平成25年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,154	9,114	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,301	135	—	—
リース債務	1	1	0	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,953	13,724	15,183	15,000
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	726	513	1,187	219
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円) (△)	409	261	752	△28
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円) (△)	20.34	12.98	37.38	△1.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012	3,842
受取手形	940	993
売掛金	※5 14,607	※5 17,619
商品及び製品	4,222	4,383
仕掛品	376	495
原材料及び貯蔵品	2,645	2,618
前渡金	—	54
前払費用	82	85
繰延税金資産	329	540
関係会社短期貸付金	1,210	1,100
その他	468	550
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	29,805	32,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 9,739	※4 10,057
減価償却累計額	△6,569	△6,740
建物（純額）	3,170	3,317
構築物	※4 4,831	※4 4,868
減価償却累計額	△4,148	△4,222
構築物（純額）	683	646
機械及び装置	※4 26,681	※4 26,776
減価償却累計額	△24,172	△24,602
機械及び装置（純額）	2,508	2,173
車両運搬具	139	133
減価償却累計額	△121	△122
車両運搬具（純額）	18	10
工具、器具及び備品	※4 3,441	※4 3,523
減価償却累計額	△2,945	△3,086
工具、器具及び備品（純額）	495	437
土地	※4 4,615	※4 4,699
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	408	1,357
有形固定資産合計	11,907	12,647
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	253	194
電話加入権	12	12
その他	2	2
無形固定資産合計	272	213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,628	※1 3,607
関係会社株式	3,637	3,817
関係会社出資金	1,787	2,002
長期貸付金	—	5
関係会社長期貸付金	400	360
繰延税金資産	427	224
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	2	1
その他	200	173
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	9,085	10,192
固定資産合計	21,265	23,053
資産合計	51,070	55,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,490	1,755
買掛金	※1, ※5 5,160	※1, ※5 6,711
短期借入金	5,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	233	1,200
リース債務	1	1
未払金	1,370	1,934
未払費用	647	181
未払法人税等	55	882
未払消費税等	23	122
前受金	—	14
預り金	44	45
賞与引当金	—	845
役員賞与引当金	25	45
修繕引当金	91	—
設備関係支払手形	69	77
流動負債合計	14,213	18,317
固定負債		
長期借入金	2,330	1,130
リース債務	5	3
退職給付引当金	1,724	1,741
修繕引当金	—	42
その他	201	174
固定負債合計	4,260	3,091
負債合計	18,474	21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
固定資産圧縮積立金	613	619
別途積立金	23,300	23,300
繰越利益剰余金	1,817	2,482
利益剰余金合計	26,040	26,709
自己株式	△10	△11
株主資本合計	32,507	33,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	661
評価・換算差額等合計	87	661
純資産合計	32,595	33,838
負債純資産合計	51,070	55,247

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	41,445	41,015
商品売上高	8,404	6,190
売上高合計	49,850	47,205
売上原価		
製品期首たな卸高	3,863	4,106
当期製品製造原価	28,731	26,576
当期製品仕入高	4,568	4,680
製品他勘定受入高	※1 402	※1 339
合計	37,565	35,701
製品他勘定振替高	※2 27	※2 44
製品期末たな卸高	4,106	4,318
製品売上原価	33,431	31,339
商品期首たな卸高	133	115
当期商品仕入高	7,539	5,345
商品他勘定受入高	※3 644	※3 578
合計	8,317	6,039
商品他勘定振替高	※4 234	※4 162
商品期末たな卸高	115	65
商品売上原価	7,967	5,811
売上原価合計	41,398	37,151
売上総利益	8,451	10,054
販売費及び一般管理費		
運送費	1,566	1,502
保管料	177	170
給料及び賞与	1,686	1,516
賞与引当金繰入額	—	396
役員賞与引当金繰入額	25	45
退職給付費用	178	248
福利厚生費	341	381
旅費及び交通費	216	206
租税公課	74	79
減価償却費	138	132
研究開発費	※5 2,325	※5 2,536
その他	1,134	1,186
販売費及び一般管理費合計	7,865	8,402
営業利益	586	1,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	※6 405	※6 344
受取技術料	※6 239	※6 229
不動産賃貸料	150	149
為替差益	53	48
その他	100	142
営業外収益合計	973	934
営業外費用		
支払利息	66	64
不動産賃貸原価	18	18
その他	9	7
営業外費用合計	94	90
経常利益	1,465	2,495
特別利益		
固定資産売却益	※7 281	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	0
国庫補助金	—	26
特別利益合計	286	27
特別損失		
固定資産除売却損	※8 24	※8 86
減損損失	—	※10 360
固定資産評価損	※9 6	※9 5
投資有価証券評価損	257	—
関係会社出資金評価損	480	383
特別損失合計	769	835
税引前当期純利益	982	1,687
法人税、住民税及び事業税	310	970
法人税等調整額	△22	△394
法人税等合計	287	575
当期純利益	695	1,112

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,725	71.9	18,393	68.4
II 労務費	※2	2,455	8.5	2,516	9.4
III 経費	※3	5,663	19.6	5,979	22.2
当期総製造費用		28,845	100.0	26,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		442		376	
合計		29,287		27,266	
他勘定振替高	※4	179		194	
期末仕掛品たな卸高		376		495	
当期製品製造原価		28,731		26,576	

(注)

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※2 このうち退職給付費用	96百万円	132百万円
※3 経費の主な内訳		
外注加工費	926百万円	1,255百万円
包装材料費	482百万円	500百万円
燃料費	859百万円	596百万円
補助材料費	217百万円	223百万円
電力料	436百万円	389百万円
修繕費	662百万円	859百万円
減価償却費	1,036百万円	999百万円
※4 他勘定振替高の主な内訳	補助材料・燃料再投入振替高	補助材料・燃料再投入振替高
	119百万円	127百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	491	613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37	15
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	94	—
当期変動額合計	121	6
当期末残高	613	619
別途積立金		
前期末残高	22,500	23,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	23,300	23,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,556	1,817
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	△37	△15
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△94	—
別途積立金の積立	△800	—
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
当期変動額合計	△738	664
当期末残高	1,817	2,482
利益剰余金合計		
前期末残高	25,858	26,040
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
当期変動額合計	181	669
当期末残高	26,040	26,709
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	32,326	32,507
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	181	669
当期末残高	32,507	33,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	932	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△845	573
当期末残高	87	661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	932	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△845	573
当期末残高	87	661
純資産合計		
前期末残高	33,259	32,595
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△663	1,242
当期末残高	32,595	33,838

【重要な会計方針】

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、主として 移動平均法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたこと に伴い、主として移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定して おります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 —————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、旧定額法 によっております。 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>———</p>

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末においては、従業員への賞与支給額について、「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は542百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。</p> <p>為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外損益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」については、当事業年度において営業外損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は、11百万円であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第79期 (平成21年3月31日)	第80期 (平成22年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 111百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 543百万円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 888百万円
2 保証債務	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員18名 49百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 広西荒川化学工業有限公司 1,247百万円 南通荒川化学工業有限公司 217百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業有限公司 493百万円 厦門荒川化学工業有限公司 261百万円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員14名 34百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 広西荒川化学工業有限公司 1,021百万円 南通荒川化学工業有限公司 207百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業有限公司 759百万円 厦門荒川化学工業有限公司 248百万円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 38百万円	輸出手形買取高 30百万円
※4 圧縮記帳に関する注記	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円
※5 関係会社に関する注記	売掛金 126百万円 買掛金 160百万円	売掛金 320百万円 買掛金 489百万円

(損益計算書関係)

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	※1 製品他勘定受入高の主な内容	研究試作品原価振替	382百万円	研究試作品原価振替	253百万円							
※2 製品他勘定振替高の内容	輸送事故・廃棄損・評価損	27百万円	輸送事故・廃棄損・評価損	44百万円								
※3 商品他勘定受入高の内容	原料仕入販売用振替高	644百万円	原料仕入販売用振替高	578百万円								
※4 商品他勘定振替高の内容	支給原料振替高	234百万円	支給原料振替高	162百万円								
※5 研究開発費のうち主な内容	給料及び賞与 退職給付費用 減価償却費	1,207百万円 47百万円 284百万円	給料及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	1,092百万円 206百万円 76百万円 334百万円								
※6 関係会社との取引に係るもの	受取配当金 受取技術料	313百万円 133百万円	受取配当金 受取技術料	271百万円 138百万円								
※7 固定資産売却益の内容	土地 建物 計	279百万円 2百万円 281百万円	—————									
※8 固定資産除売却損の内容	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 計	4百万円 2百万円 9百万円 0百万円 7百万円 0百万円 24百万円	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 その他 計	28百万円 1百万円 48百万円 5百万円 1百万円 86百万円								
※9 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権	6百万円	ゴルフ会員権	5百万円								
※10 減損損失	—————		当社は以下の資産について減損損失を計上しております。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	岡山県倉敷市	工場用地	土地	360	
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)									
岡山県倉敷市	工場用地	土地	360									
			<p>当社は事業所別に資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,750	388	—	11,138
合計	10,750	388	—	11,138

(注) 自己株式の増加数388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,138	416	—	11,554
合計	11,138	416	—	11,554

(注) 自己株式の増加数416株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	114	47	67	1年以内	26百万円	1年超	42百万円	合計	96百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	107	66	41	1年以内	24百万円	1年超	17百万円	合計	42百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	114	47	67																																						
1年以内	26百万円																																								
1年超	42百万円																																								
合計	96百万円																																								
支払リース料	27百万円																																								
減価償却費相当額	26百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	107	66	41																																						
1年以内	24百万円																																								
1年超	17百万円																																								
合計	42百万円																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	25百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,817
(2) 関連会社株式	—
計	3,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第79期 (平成21年3月31日)	第80期 (平成22年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	222百万円	346百万円
未払事業税	1百万円	82百万円
その他	120百万円	138百万円
繰延税金資産合計	344百万円	567百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△15百万円	△27百万円
繰延税金資産の純額	329百万円	540百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	706百万円	713百万円
減損損失	—百万円	147百万円
その他	333百万円	503百万円
繰延税金資産小計	1,040百万円	1,365百万円
評価性引当額	△123百万円	△261百万円
繰延税金資産合計	916百万円	1,103百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61百万円	△447百万円
固定資産圧縮積立金	△426百万円	△430百万円
特別償却準備金	△1百万円	—百万円
繰延税金負債合計	△488百万円	△878百万円
繰延税金資産の純額	427百万円	224百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	第79期 (平成21年3月31日)	第80期 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.9%	4.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△9.2%	△4.0%
住民税均等割	2.9%	1.6%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△7.2%	△15.4%
評価性引当額の増減	—%	8.2%
その他	△6.1%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	34.1%

(1株当たり情報)

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,618.53円	1株当たり純資産額 1,680.28円
1株当たり当期純利益金額 34.51円	1株当たり当期純利益金額 55.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	695	1,112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	695	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,373	20,139,040

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーとの間で、水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のため、同社のドイツにおける水素化石油樹脂事業に直接関わる資産と、ドイツに同社と合弁で設立している荒川ヨーロッパ社の同社の出資持分を譲り受けることに関して、正式な申し入れをし、ザ ダウ ケミカル カンパニーと交渉を開始することに基本合意いたしました。</p> <p>交渉が終了し、最終合意の後、荒川ヨーロッパ社は当社の完全子会社となる予定であります。</p> <p>なお、譲受けの日程および金額は、現段階では未定であります。</p> <p>追加出資する会社の名称、規模</p> <p>①名称 荒川ヨーロッパ社</p> <p>②規模 (平成21年12月期)</p> <p>資本金 7百万円</p> <p>売上高 4,297百万円</p> <p>総資産 1,306百万円</p> <p>③追加出資する割合 60%</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋インキ製造(株)	1,367,646	574
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	456
ダイソー(株)	1,000,000	239
久光製薬(株)	63,909	222
王子製紙(株)	531,139	217
大日本印刷(株)	148,628	187
J S R(株)	81,255	158
大日精化工業(株)	421,780	151
住友信託銀行(株)	200,828	110
コニシ(株)	92,000	100
サカタインクス(株)	203,150	93
日東電工(株)	25,565	92
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	69
電気化学工業(株)	150,377	60
日本ペイント(株)	89,715	54
大阪有機化学工業(株)	89,100	48
綜研化学(株)	34,272	46
日本精化(株)	63,500	45
リンテック(株)	21,728	39
エスケー化研(株)	15,600	38
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	36
日本写真印刷(株)	9,023	32
三井物産(株)	20,000	31
その他54銘柄	1,684,788	498
計	7,698,357	3,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,739	377	59	10,057	6,740	225	3,317
構築物	4,831	64	27	4,868	4,222	99	646
機械及び装置	26,681	437	342	26,776	24,602	761	2,173
車両運搬具	139	2	8	133	122	9	10
工具、器具及び備品	3,441	239	157	3,523	3,086	291	437
土地	4,615	444	360 (360)	4,699	—	—	4,699
リース資産	8	—	—	8	2	1	5
建設仮勘定	408	1,758	808	1,357	—	—	1,357
有形固定資産計	49,865	3,323	1,764 (360)	51,424	38,776	1,389	12,647
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	497	20	2	514	320	78	194
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
その他	6	—	—	6	4	0	2
無形固定資産計	520	20	2	537	324	79	213
長期前払費用	8	0	0	8	6	0	1

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	小名浜工場 超淡色ロジン生産設備	812百万円
-------	------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	90	0	90	97
賞与引当金	—	845	—	—	845
役員賞与引当金	25	45	25	—	45
修繕引当金	91	42	91	—	42

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	52
普通預金	3,747
定期預金	32
別段預金	1
計	3,833
合計	3,842

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)和敬	47
旭化学合成(株)	41
東新油脂(株)	41
金森産業(株)	40
信号器材(株)	37
その他	784
合計	993

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	271
平成22年5月	274
平成22年6月	228
平成22年7月	162
平成22年8月	50
平成22年9月以降	5
合計	993

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	3,322
東洋インキ製造(株)	1,310
日本紙通商(株)	1,055
D I C(株)	1,004
J S R(株)	743
その他	10,183
合計	17,619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,607	49,600	46,588	17,619	72.6	119

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製紙用薬品	65
計	65
製品	
製紙用薬品	840
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	1,281
粘着・接着剤用樹脂	1,306
その他	889
計	4,318
合計	4,383

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原料	2,168
包装材料	18
燃料	16
補助材料	339
貯蔵品	74
合計	2,618

⑥ 仕掛品

品名	金額(百万円)
製紙用薬品	57
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	240
粘着・接着剤用樹脂	103
その他	94
合計	495

⑦ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ペルノックス(株)	2,372
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467
	荒川ケミカル(タイランド)社	364
	香港荒川ケミカル社	253
	荒川ケミカル(米国)社	200
	カクタマサービス(株)	100
	高圧化学工業(株)	60
	計	3,817
合計	3,817	

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)辰巳商會	223
大阪有機化学工業(株)	179
川原油化(株)	118
柏木(株)	109
中国油化学工業(株)	96
その他	1,028
合計	1,755

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	482
平成22年5月	439
平成22年6月	457
平成22年7月	375
合計	1,755

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	1,633
J S R(株)	888
双日(株)	516
岡畑産業(株)	474
高压化学工業(株)	225
その他	2,972
合計	6,711

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)みずほ銀行	850
(株)三井住友銀行	850
住友信託銀行(株)	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	4,500

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,060
(株)みずほ銀行	500
(株)三井住友銀行	500
住友信託銀行(株)	100
三菱UFJ信託銀行(株)	100
日本生命保険相互会社	70
合計	2,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第79期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第79期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第80期
第1四半期 | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第80期
第2四半期 | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第80期
第3四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成21年8月31日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 | | | | |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書 | 第80期
第3四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年3月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村 長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、原則としてすべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「仕入」「原価計算」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 末村 長弘は、当社の第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村 長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、原則としてすべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「仕入」「原価計算」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。